平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年４月26日

上場会社名　　ネットワンシステムズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7518　　ＵＲＬ　http://www.netone.co.jp/index.html
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）吉野　孝行
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部長　　（氏名）青山　純一　　ＴＥＬ　03-5462-0803

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月14日　　配当支払開始予定日　平成24年６月15日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月15日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	157,633	20.5	15,229	167.3	15,470	168.4	8,520	194.6
23年３月期	130,857	5.2	5,697	13.9	5,764	13.7	2,891	9.8

（注）包括利益　24年３月期　8,430百万円（197.8%）　23年３月期　2,830百万円（0.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	94.56	―	14.3	16.9	9.7
23年３月期	32.20	―	5.2	7.1	4.4

（参考）持分法投資損益　24年３月期　110百万円　23年３月期　△26百万円

当社は、平成24年２月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で株式１株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	100,002	63,508	63.4	703.25
23年３月期	82,627	56,294	68.0	623.47

（参考）自己資本　24年３月期　63,368百万円　23年３月期　56,180百万円

当社は、平成24年２月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で株式１株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	19,313	△1,572	△1,765	36,231
23年３月期	8,129	△1,887	△1,407	20,256

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	1,100.00	―	1,100.00	2,200.00	988	34.2	1.8
24年３月期	―	1,600.00	―	4,600.00	6,200.00	2,793	32.8	4.7
25年３月期（予想）	―	17.00	―	17.00	34.00		31.9	

当社は、平成24年２月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で株式１株につき200株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年４月１日を効力発生日としておりますので、平成24年３月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	78,000	11.8	6,900	10.5	6,900	7.4	4,000	9.5	44.39
通期	166,000	5.3	16,600	9.0	16,600	7.3	9,600	12.7	106.54

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規　ー社　（社名）　　ー、 除外　1社　（社名）ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社

（注）詳細については、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（注）詳細については、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	110,380,000株	23年３月期	110,380,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	20,271,000株	23年３月期	20,271,000株
③　期中平均株式数	24年３月期	90,109,000株	23年３月期	89,812,013株

当社は、平成24年２月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で株式１株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	145,427	18.8	13,666	293.4	14,214	243.6	10,440	389.3
23年３月期	122,375	2.2	3,473	4.8	4,136	12.3	2,133	13.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	115.87	ー
23年３月期	23.76	ー

当社は、平成24年２月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で株式１株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	95,664	62,448	65.3	693.03
23年３月期	77,061	53,350	69.2	592.07

（参考）自己資本　　24年３月期　　62,448百万円　　23年３月期　　53,350百万円

当社は、平成24年２月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で株式１株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想について）

本資料に記載されている業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、平成24年２月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で株式１株につき200株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）経営ビジョン …… 10
（２）経営方針 …… 10
（３）目標とする経営指標 …… 10
（４）事業戦略及び対処すべき課題 …… 10
（５）利益配分に関する基本方針 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（７）追加情報 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（企業結合等関係） …… 25
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 27

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度は、スマートフォンやタブレット型携帯端末の普及により移動体通信事業者の積極的な投資が行われ、ネットワーク構築案件が増加しました。また、データセンターなどの分野では、サーバ仮想化技術によるＩＣＴ基盤構築案件が増加傾向にあります。

市場概況については、民間企業（ＥＰ）市場では、自然災害によるサプライチェーンの寸断と継続する円高による設備投資意欲の減退が懸念されましたが、前年同期を上回る水準を確保できました。通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（ＳＰ）市場では、移動体通信向け積極投資及びＩＳＰ向けが好調に推移したほか、固定通信向けが回復基調となりました。地域・公共（ＡＰ）市場では、官公庁・自治体及び地域民間企業向けが前年割れの水準に留まりましたが、その他の市場では前年以上の受注が確保できました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社－ＮＯＰ）では、パートナー企業との連携が順調に推移し、前年同期を上回る水準を確保できました。

①市場別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度における受注高は、1,606億67百万円となり242億62百万円（前期比17.8%増）の増加となりました。市場別内訳は、ＥＰ市場で336億50百万円、ＳＰ市場で845億44百万円、ＡＰ市場で270億円、パートナー事業で150億59百万円及びその他で４億11百万円となりました。

当連結会計年度における売上高は、1,576億33百万円となり267億76百万円（前期比20.5%増）の増加となりました。市場別内訳は、ＥＰ市場で324億25百万円、ＳＰ市場で848億32百万円、ＡＰ市場で256億92百万円、パートナー事業で143億27百万円及びその他で３億55百万円となりました。

当連結会計年度における受注残高は、516億２百万円となり30億33百万円（前期比6.2%増）の増加となりました。市場別内訳は、ＥＰ市場で138億67百万円、ＳＰ市場で193億39百万円、ＡＰ市場で133億46百万円、パートナー事業で49億90百万円及びその他で58百万円となりました。

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の受注高は、ネットワーク商品群が941億68百万円（前期比26.7%増）、プラットフォーム商品群が157億92百万円（前期比14.6%増）、サービス商品群が507億６百万円（前期比4.9%増）となりました。

商品群別の売上高は、ネットワーク商品群が948億19百万円（前期比31.3%増）、プラットフォーム商品群が141億97百万円（前期比3.4%増）、サービス商品群が486億16百万円（前期比8.2%増）となりました。

商品群別の受注残高は、ネットワーク商品群が147億32百万円（前期比4.2%減）、プラットフォーム商品群が43億34百万円（前期比58.2%増）、サービス商品群が325億36百万円（前期比6.9%増）となりました。

③損益の状況

当連結会計年度において、売上総利益は、売上高の増加に伴う増収効果及びコスト削減効果（外注費含む）による大幅な増加を達成しました。その結果、売上総利益率も前年同期に比べ改善しました。営業利益率は生産性の向上などによる販売管理費抑制により前年同期に比べ改善することができました。

以上の結果、売上原価が1,153億30百万円（前期比14.9%増、149億64百万円増）となった結果、売上総利益は423億２百万円（前期比38.7%増、118億11百万円増）となりました。また、販売費及び一般管理費が270億73百万円（前期比9.2%増、22億79百万円増）であったため、営業利益は152億29百万円（前期比167.3%増、95億32百万円増）、経常利益は154億70百万円（前期比168.4%増、97億６百万円増）、当期純利益は85億20百万円（前期比194.6%増、56億28百万円増）となりました。

（次期の見通し）

ＥＰ市場では、ネットワークビジネスの好調な推移に加えて基盤構築ビジネスが順調に推移すると予想しています。ＳＰ市場では、移動体通信向け設備は横這いもしくは微増、固定通信向け設備は微減が予想されますが、各市場における基盤構築ビジネスは拡大を予想しています。ＡＰ市場では、投資は回復基調にあり、基盤構築ビジネスの投資拡大を予想しています。パートナー事業では、データセンター、ユニファイドコラボレーション向け商品のニーズが高まると予想しています。

この様な状況下で、平成25年３月期（平成24年４月１日～平成25年３月31日）の連結業績予想につきましては、売上高1,660億円、営業利益166億円、経常利益166億円、当期純利益96億円を予定しています。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、①当社を取り巻く経済情勢・需要動向などの変化、②為替相場の急激な変動などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,000億２百万円となり、前連結会計年度末に比べ173億75百万円の増加(21.0%増)となりました。個別に見ますと、流動資産は905億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ186億47百万円の増加(25.9%増)となりました。これは主に、現金及び預金と有価証券が合計で159億75百万円、未成工事支出金が26億46百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は94億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億71百万円の減少(11.9%減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は364億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億61百万円の増加(38.6%増)となりました。これは主に、買掛金が26億72百万円、未払法人税等が36億43百万円、前受金が10億７百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は635億８百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億13百万円の増加(12.8%増)となりました。これは主に、当期純利益を85億20百万円計上し、一方で、配当金12億16百万円の支払い等により利益剰余金が差引で73億３百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が153億18百万円となり、仕入債務の支払額の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは193億13百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、営業用固定資産の取得等により15億72百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い等により17億65百万円の支出となりました。差引合計で現金及び現金同等物は159億75百万円増加し、期末残高は362億31百万円(前期末比78.87%増)となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は193億13百万円となり、前連結会計年度に比べ111億83百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加により98億39百万円、また、仕入債務の支払額の減少により55億73百万円支出が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は15億72百万円となり、前連結会計年度に比べ３億15百万円の支出減となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が３億98百万円減少し、また、投資有価証券の売却による収入が１億86百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は17億65百万円となり、前連結会計年度に比べ３億57百万円の支出増となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が63百万円増加し、また、自己株式の処分による収入が無かったこと(前連結会計年度は２億32百万円収入)によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	65.3	67.7	68.0	63.4
時価ベースの自己資本比率（%）	71.1	66.4	67.9	90.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.0	－	13.9	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	465.2	－	190.2	427.3

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。
４．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
５．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の回避に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めます。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は、本決算発表提出日現在において判断したものです。

① 競争について

情報コミュニケーション技術（ＩＣＴ）市場の拡大に伴い、競合他社との競争がより激しくなる可能性があります。そのような場合、商品及びサービスに関する価格競争が生じるため、当社の競争力及び市場の状況いかんによっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、最先端かつ高度なネットワークシステムの提供のためには、高い技術及び能力を有するシステム系技術者を含む優秀な人財の確保が重要となります。当社は、価格競争に勝ち抜くために高い能力の人財を獲得・育成し全社の技術力を高め、競合他社との差別化を図っています。

② 為替変動による影響について

当社の取扱商品は、海外系ベンダーの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建て仕入れに関する確定債務残高と予定債務残高を適宜管理し、適切な先物為替予約を行っておりますが、為替予約によりすべてのリスクを排除することは不可能です。具体的には、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点の市場競争状況いかんでは、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。一方、円高傾向となった場合は、在庫販売取引においては、競争状況のいかんによって円高還元の販売価格引下げを余儀なくされ、先行して仕入れた商品原価との値差が縮小し、利益率の低下を招くリスクがあります。

③ 上位の顧客との間の取引について

当社の顧客別納入実績において、日本電信電話株式会社（ＮＴＴ）のグループ企業に対する販売割合は、40％台となっています。但し、これらの顧客との取引は、各顧客が抱える多数のプロジェクトに関連するスポット取引から成り立っておりますので、いずれの顧客との間の取引関係も一度に失われるという事態は容易には想定しがたいものと認識しておりますが、設備投資循環等の影響で顧客からの受注が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 商品の不具合が生じた場合の責任について

当社はネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、顧客の依頼によりネットワークシステム全体の構築を請け負うことを主な業務としておりますが、かかるシステム構築において使用するルータ等の商品は、機器ベンダーから仕入れています。当社は、商品単体ごとに受入検査、出荷検査を実施する等の品質チェック等により、これらの仕入商品に不具合が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの不具合がシステム納入後に生じた場合、顧客の信頼を喪失する可能性があります。なお、当社と顧客、機器ベンダーとの間でそれぞれ結ばれている契約の下では、システムに不具合が生じた場合の責任は、当該不具合の内容、原因等により、（ⅰ）顧客が負う場合（不適切な使用等）、（ⅱ）当該商品の機器ベンダーがメーカーとして負う場合、（ⅲ）当社がネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして負う場合、のいずれかとなります。

⑤ シスコシステムズ合同会社との取引について

ＩＣＴ産業においては、技術が短期間のうちに進化し、市場環境が絶えず流動的に変化しておりますので、当社は、多岐にわたるユーザのニーズに応えるべく市場調査や技術研究開発を重視し、特定のメーカー系列に属さず、いわゆるマルチベンダー環境を提供する方針をとっています。また、当社取扱商品について他の仕入先から制約を受けるような契約は結んでおりません。現在、当社取扱商品に占めるシスコシステムズ社製品の売上比率は、50％程度となっておりますが、今後も、マルチベンダー環境の下で競争力ある商品を常に取り扱える体制を維持するように努めます。

⑥ 災害等による影響

当社は、定期的な災害防止検査及び設備点検や防災訓練を行い、大規模地震及び新型インフルエンザの発生を想定した事業継続計画（ＢＣＰ）を策定しておりますが、すべての災害等を完全に防止又は被害を軽減できる保証はありません。当社の本社機能、品質管理センター、サービス品質センター、テクニカルセンターは、東京都品川区にあり、大地震等による災害が発生した場合、本社機能、技術検証機能、物流機能等が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、お客様及び仕入先で被害が発生した場合、経営環境や市場に変化を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 商品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ＩＣＴ市場における技術革新の速さは、一方で当社の商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしています。そのため、当社は、保有する在庫品の陳腐化により業績が影響を受けるリスクを負っています。当社は、経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこれに備えています。また、当社が取り扱う商品の中には、市場の動向を反映して急激にその需要が増加するものがあるほか、短納期での仕入を要求されるケースも増加しています。当社は、いわゆる売れ筋商品について需要の変化に対応しうる適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社の対応を超える変動により商品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

当社は、業務に従事する者（派遣社員及び業務委託先の従業員を含む）が法令や社内規程を遵守するよう、教育・研修などを通じた啓発活動を行うことにより社員等のコンプライアンス意識を高めるとともに、社内外通報相談窓口の設置によりコンプライアンス違反の把握と未然防止に努めております。しかし、万が一重大なコンプライアンス違反が発生した場合、顧客等からの信頼を著しく損ね、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏洩について

ＩＣＴ市場において、ネットワークシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としている当社では、事業遂行上、顧客の機密情報（個人情報を含む）を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しています。しかしながら、当社情報資産が漏洩した場合は、損害賠償請求や信用失墜等により業績に影響を与える恐れがあります。そのため当社では、平成21年２月にISO27001の認証を全社に拡大し、平成22年11月にはプライバシーマークの付与認定を受け、当社グループ内及びパートナー企業を含め、情報管理に対する啓発活動を行うとともに情報資産管理体制の維持、強化等を推進しております。

⑩ 委託先管理について

当社はパートナー企業に業務委託を行うことにより、当社のソリューションをお客様に提供する場合があります。この場合、法的問題が無いように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなく顧客からの信頼が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

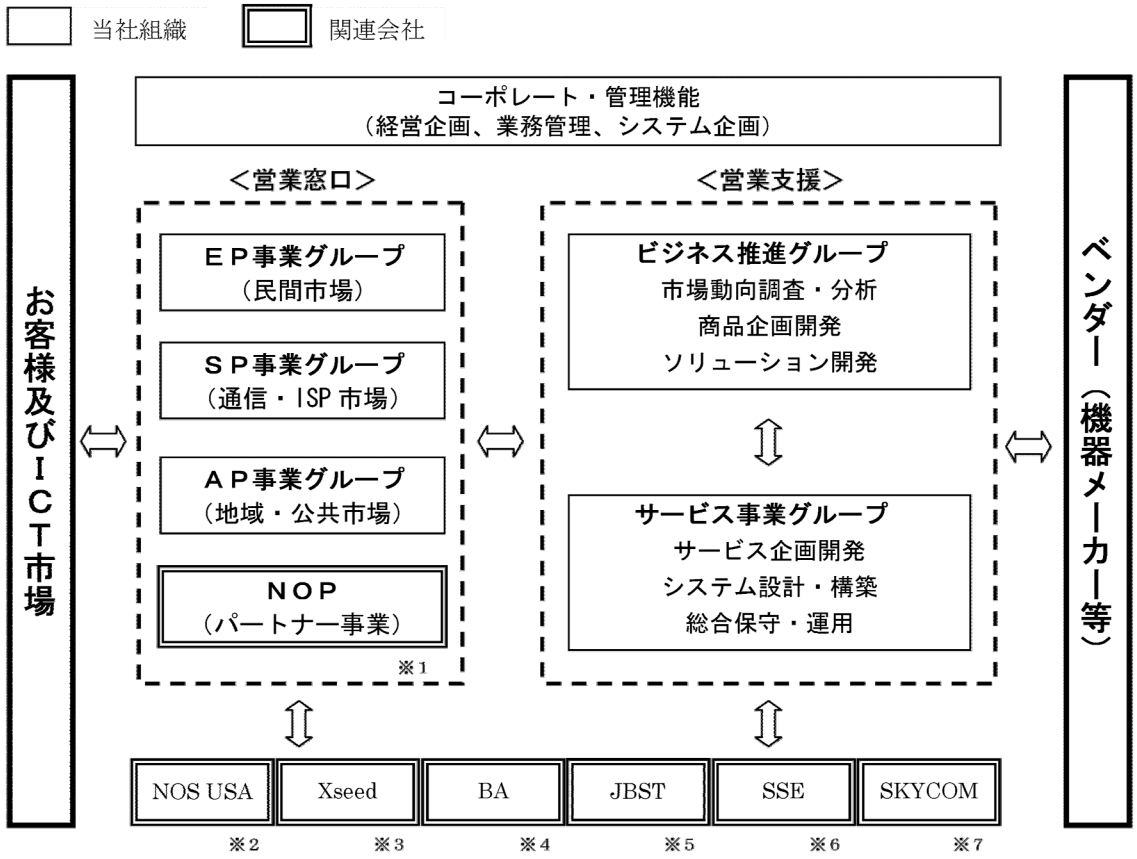
当社グループは、当社、子会社４社及び関連会社３社から構成されており、ＩＣＴ市場に対して、最先端技術及び商品を利用したネットワークシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としています。

市場領域としては、対象市場を４つのセグメントに区分して営業活動を行っており（事業系統図参照）、営業支援体制としては、商品・ソリューション開発などを行うビジネス推進グループ並びに総合保守・運用などを行うサービス事業グループが行っています。

また、連結子会社は、ネットワンパートナーズ株式会社及び株式会社エクシードの２社で、持分法適用関連会社は、ＪＢＳテクノロジー株式会社、株式会社スカイコム及びシステム・ソリューション・エンジニアリング株式会社の３社です。非連結子会社（持分法非適用会社）としては、Net One Systems USA, Inc.及びビジネスアシュアランス株式会社の２社があります。

当社グループ各社の役割及び事業系統図は下記のとおりです。

［事業系統図］



※１　ＮＯＰ（ネットワンパートナーズ株式会社）は、お客様の特性や地域に即した営業体制の強化を図り、パートナー企業のソリューションと当社グループのＩＣＴ技術を融合させた新たなビジネス領域の開拓を行っています。

※２　ＮＯＳ　ＵＳＡ（Net One Systems USA, Inc.）は、米国のＩＣＴ市場の動向調査や最先端技術及び商品の開拓を行っています。

※３　Ｘｓｅｅｄ（株式会社エクシード）は、データセンターに関連するコンサルティング、構築及び運用管理等を提供しています。また、商用データセンターサービスも提供しています。

※４　ＢＡ（ビジネスアシュアランス株式会社）は、お客様のＩＣＴシステムのセキュリティ監査や認証サービスを行っています。当社グループは、お客様の情報セキュリティに関する企画・設計・構築から運用・監査までをワンストップで提供できる体制を構築しています。

※５　ＪＢＳＴ（ＪＢＳテクノロジー株式会社）は、ＩＣＴ環境の構築・運用・保守業務の技術者常駐サービスを行っています。

※６　ＳＳＥ（システム・ソリューション・エンジニアリング株式会社）は、サーバ・ストレージシステムの設計・構築及び保守・運用支援を行っています。

※７　ＳＫＹＣＯＭ（株式会社スカイコム）は、主にＩＣＴ関連ソフトウエアの開発と販売を行っています。

セグメントについては、下記の４つの報告セグメント及びその他の区分で記載しています。

セグメントの名称	概要
ＥＰ事業	一般民間企業を主なマーケットとする事業
ＳＰ事業	通信事業会社、ＩＳＰを主なマーケットとする事業
ＡＰ事業	官公庁・自治体及び地域民間企業等を主なマーケットとする事業
パートナー事業	ネットワンパートナーズ株式会社が主幹する事業
その他	サーバサービス事業等

※ ＩＳＰ(Internet Services Provider)とは、インターネットへの接続サービスを提供する事業者です。

また、ネットワークシステムの構成機器及び提供するサービスの形態により、ネットワーク商品群（ＮＩ）、プラットフォーム商品群（ＰＦ）、サービス商品群（ＳＩ）の３つの商品群に分類して記載していますが、当社グループの事業は各商品群の組み合わせによるシステム販売が大部分を占めています。

商品群	概要	主要商品
ネットワーク商品群 （ＮＩ）	ネットワークインフラ商品 ファシリティ商品	ルータ、スイッチ 光伝送、無線
プラットフォーム商品群 （ＰＦ）	プラットフォーム商品 セキュリティ商品 ユニファイドコラボレーション商品 ネットワークアプリケーション商品	サーバ・ストレージ ファイアウォール、認証・検疫 ＩＰフォン、ビデオ会議システム 負荷分散装置
サービス商品群 （ＳＩ）	サービス企画開発 コンサルティング システム設計・構築 総合保守・運用 総合教育	 コンサルティング システム設計、インストール、施工 保守・運用管理、オペレーションセンター ネットワークアカデミー

（注） ネットワーク商品群（ＮＩ）

ＩＣＴシステムの構築では、高品質で快適な通信環境を実現し、安定した稼動が求められています。ネットワーク商品群では、ネットワークインフラを構成するルータやスイッチ等データ転送を制御する中継装置を中心に、光伝送、無線制御装置等多様な通信機器を通信事業者向け大規模システムの構築から企業内ネットワークまでお客様の環境に応じた最適な組み合わせを提供しています。

プラットフォーム商品群（ＰＦ）

ＩＣＴによる情報コミュニケーションの利便性と効率性を実現するのがプラットフォーム商品群です。高効率で安心かつ安全なシステム稼動を担保するためのセキュリティ技術と、サーバ・ストレージ等を仮想化技術により統合した全体設計が必要とされています。また、ビデオ会議等仮想空間での対話を促進するユニファイドコラボレーションにより、お客様の生産性向上に貢献します。

サービス商品群（ＳＩ）

ＩＣＴシステムを導入する際のコンサルティングから計画、設計、構築、保守、運用、そして最適化まで一貫してサポートするのがサービス商品群です。ＩＣＴシステムを24時間365日安定稼動できることを基本とし、きめ細かな運用管理や迅速な障害対応等により、機会損失の最小化を実現します。さらに管理手順策定から、遠隔監視による障害の早期発見・復旧、ＩＣＴシステム管理者向けの教育等も提供しています。

３．経営方針

(1) 経営ビジョン

当社グループは、「すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業（アドマイヤード・カンパニー）になること」を目指しています。お客様、パートナー、株主様、社員への責任を果たし、ＩＣＴ市場、市民社会、地球環境への貢献を怠らないことによってアドマイヤード・カンパニーになることが実現できると考えています。また、自己の判断ではなく第三者が認めてこそ真のアドマイヤード・カンパニーであると考え、ステークホルダーの皆様からアドマイヤード・カンパニーとして最高の評価を頂けるよう、不断の努力と研鑽を続けていきます。

(2) 経営方針

当社グループでは、経営ビジョンのもと、『継続した成長』を最大の目標としています。その目標達成に向けた３つの柱として、①顧客満足度の向上、②新基盤システムの提供、③社員満足度の向上に取り組んでまいります。特に「新基盤システムの提供」により他社との差別化を進め、当社グループ独自の優位性確保・強化に努めてまいります。また、具体的な手法としてサービスビジネス拡大、ＩＣＴインフラビジネス促進、生産性向上に向けたアライアンス、ビジネスモデルの改革、リソースの最適化を推し進め、グループ全体として経営資源の最適な活用を目指します。

(3) 目標とする経営指標

上記の経営方針による付加価値の提供が継続的な成長を可能にするものと判断して、その経営成果の指標としては「営業利益率の向上」（10～12%）及び「売上高成長率の向上」（５～10%）を掲げ、中期的な目標としております。

(4) 事業戦略及び対処すべき課題

当社グループは、経営方針の『継続した成長』を実現するため、市場戦略、商品戦略、サービス戦略、組織・人財戦略を事業戦略として作成し、実行しています。

① 市場戦略

お客様の課題解決を目指して、ＥＰ事業における既存市場の深耕並びにＳＰ、ＡＰ及びＮＯＰの各事業におけるシェアの維持・拡大、さらにはクロスファンクション（市場横断）を進め、お客様にとっての価値の最大化に努めます。

② 商品戦略

当社グループはネットワーク商品群（ＮＩ）、プラットフォーム商品群（ＰＦ）、サービス商品群（ＳＩ）の商品群を組み合わせたシステムをソリューションとして提供しています。ネットワークインフラ事業における更なる差別化、プラットフォーム事業の促進、戦略的なベンダーリレーションの強化、提案力強化に向けた社内ＩＣＴインフラ整備事例の更なる活用等により商品メニューの充実を図ります。

③ サービス戦略

運用サービス事業の拡大と支援体制の確立、運用管理を主軸としたソフトウエア関連領域への対応強化等によって付加価値サービスの拡充を図ります。

④ 組織・人財戦略

市場動向・お客様のビジネス課題に対する洞察力の強化。プラットフォームビジネス拡大に向けた技術力向上。マネジメント力強化による強い組織づくりにより、各事業戦略を推進する組織体制を構築していきます。

当社グループは、これらの事業戦略を推進することにより、企業価値を高め、更なる成長に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、「企業価値の向上による株主利益の向上を目指すとともに、経営基盤の拡充と成長力の源泉である株主資本の充実を図り、長期にわたり安定的かつ業績を適正に反映した利益還元を行っていく」ことを基本方針としています。これらの観点から当面の配当性向の水準につきましては、『連結配当性向30%以上』を基準とさせて頂いています。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,256	19,233
受取手形及び売掛金	35,519	35,762
有価証券	※1 7,999	※1 16,998
商品	8,040	6,303
未着商品	289	537
未成工事支出金	2,096	4,742
貯蔵品	15	98
繰延税金資産	1,095	1,782
その他	4,623	5,128
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	71,920	90,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,558	1,644
減価償却累計額	△694	△856
建物（純額）	864	787
工具、器具及び備品	24,361	24,265
減価償却累計額	△20,338	△20,453
工具、器具及び備品（純額）	4,023	3,811
賃貸資産	3	3
減価償却累計額	△3	△3
賃貸資産（純額）	－	－
有形固定資産合計	4,887	4,599
無形固定資産		
のれん	716	506
その他	1,251	911
無形固定資産合計	1,968	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 369	※2 450
長期貸付金	16	18
繰延税金資産	2,036	1,576
その他	1,444	1,390
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	3,851	3,419
固定資産合計	10,706	9,435
資産合計	82,627	100,002

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,300	14,972
リース債務	582	821
未払金	1,154	1,353
未払法人税等	2,037	5,681
前受金	6,505	7,512
賞与引当金	1,967	2,155
役員賞与引当金	109	179
その他	927	2,591
流動負債合計	25,583	35,267
固定負債		
リース債務	508	996
資産除去債務	211	221
その他	28	8
固定負債合計	748	1,226
負債合計	26,332	36,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	40,183	47,487
自己株式	△15,854	△15,854
株主資本合計	56,062	63,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△17
繰延ヘッジ損益	133	20
その他の包括利益累計額合計	118	2
少数株主持分	114	139
純資産合計	56,294	63,508
負債純資産合計	82,627	100,002

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	130,857	157,633
売上原価	100,366	115,330
売上総利益	30,491	42,302
販売費及び一般管理費	※1, ※2 24,793	※1, ※2 27,073
営業利益	5,697	15,229
営業外収益		
受取利息	21	28
持分法による投資利益	－	110
販売報奨金	52	71
団体保険配当金	44	15
法人税等還付加算金	23	－
為替差益	－	23
その他	36	65
営業外収益合計	177	314
営業外費用		
支払利息	42	45
持分法による投資損失	26	－
出資金運用損	11	10
為替差損	18	－
貸倒引当金繰入額	－	14
その他	11	2
営業外費用合計	110	73
経常利益	5,764	15,470
特別利益		
投資有価証券売却益	－	0
貸倒引当金戻入額	34	－
特別利益合計	34	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 161	※3 142
投資有価証券評価損	10	0
関係会社株式売却損	－	1
関係会社株式評価損	49	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	－
その他	14	7
特別損失合計	320	152
税金等調整前当期純利益	5,478	15,318
法人税、住民税及び事業税	2,746	6,922
法人税等調整額	△183	△149
法人税等合計	2,562	6,772
少数株主損益調整前当期純利益	2,915	8,545
少数株主利益	23	25
当期純利益	2,891	8,520

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,915	8,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
繰延ヘッジ損益	△83	△112
その他の包括利益合計	△84	△115
包括利益	2,830	8,430
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,807	8,405
少数株主に係る包括利益	23	25

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,279	12,279
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,279	12,279
資本剰余金		
当期首残高	19,453	19,453
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,453	19,453
利益剰余金		
当期首残高	38,583	40,183
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,216
当期純利益	2,891	8,520
自己株式の処分	△80	－
当期変動額合計	1,600	7,303
当期末残高	40,183	47,487
自己株式		
当期首残高	△16,167	△15,854
当期変動額		
自己株式の処分	312	－
当期変動額合計	312	－
当期末残高	△15,854	△15,854
株主資本合計		
当期首残高	54,148	56,062
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,216
当期純利益	2,891	8,520
自己株式の処分	232	－
当期変動額合計	1,913	7,303
当期末残高	56,062	63,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△14	△17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	216	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	△112
当期変動額合計	△83	△112
当期末残高	133	20
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△115
当期変動額合計	△84	△115
当期末残高	118	2
少数株主持分		
当期首残高	90	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	25
当期変動額合計	23	25
当期末残高	114	139
純資産合計		
当期首残高	54,441	56,294
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,216
当期純利益	2,891	8,520
自己株式の処分	232	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△90
当期変動額合計	1,852	7,213
当期末残高	56,294	63,508

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,478	15,318
減価償却費	2,989	2,588
のれん償却額	209	210
賞与引当金の増減額（△は減少）	678	187
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	42	69
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△49	6
受取利息及び受取配当金	△21	△28
持分法による投資損益（△は益）	26	△110
支払利息	42	45
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△0
関係会社株式売却損益（△は益）	―	1
投資有価証券評価損益（△は益）	10	0
関係会社株式評価損	49	―
固定資産除却損	161	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	―
売上債権の増減額（△は増加）	1,490	762
たな卸資産の増減額（△は増加）	436	△1,240
未収消費税等の増減額（△は増加）	210	―
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△315	11
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,888	2,684
未払消費税等の増減額（△は減少）	160	557
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△293	1,375
その他	△148	△8
小計	8,354	22,575
利息及び配当金の受取額	22	26
利息の支払額	△42	△45
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△312	△3,318
その他	108	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,129	19,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,431	△1,392
無形固定資産の取得による支出	△597	△198
投資有価証券の取得による支出	―	△22
投資有価証券の売却による収入	186	0
関係会社株式の取得による支出	―	△20
関係会社株式の売却による収入	―	67
貸付けによる支出	△18	△34
貸付金の回収による収入	18	19
出資金の回収による収入	0	0
その他	△46	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887	△1,572

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△471	△534
配当金の支払額	△1,206	△1,214
自己株式の処分による収入	232	－
その他	37	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,836	15,975
現金及び現金同等物の期首残高	15,419	20,256
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,256	※ 36,231

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
① 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　２社
主要な連結子会社名
ネットワンパートナーズ株式会社
株式会社エクシード
なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社は、平成23年４月１日付で当社が吸収合併したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項
イ．持分法適用の関連会社数　３社
主要な会社名
株式会社スカイコム
ＪＢＳテクノロジー株式会社
システム・ソリューション・エンジニアリング株式会社
なお、システム・ソリューション・エンジニアリング株式会社は、平成23年９月30日付で株式を取得したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

ロ．持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ １株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用
当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。
この適用により、平成24年２月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。
なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」から控除しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
コマーシャル・ペーパー	2,999百万円	7,998百万円
譲渡性預金	5,000	9,000
計	7,999	16,998

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	216百万円	278百万円

３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	－	－
差引額	21,200	21,200

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給与手当	8,914百万円	9,262百万円
賞与	2,073	2,937
賞与引当金繰入額	1,597	1,792
役員賞与引当金繰入額	109	179
賃借料	1,978	2,163
減価償却費	1,287	1,094
のれん償却額	209	210

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2,813百万円	2,999百万円

※３　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	1百万円	6百万円
工具、器具及び備品	56	71
ソフトウエア	103	64
計	161	142

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	551,900	－	－	551,900
合計	551,900	－	－	551,900
自己株式				
普通株式（注）	103,355	－	2,000	101,355
合計	103,355	－	2,000	101,355

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少は、平成22年12月13日開催の取締役会決議により、EMC Corporationを割当先とする第三者割当による自己株式の処分（2,000株）を実施したことによるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月17日定時株主総会	普通株式	717	1,600	平成22年３月31日	平成22年６月18日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	493	1,100	平成22年９月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月16日定時株主総会	普通株式	495	利益剰余金	1,100	平成23年３月31日	平成23年６月17日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	551,900	－	－	551,900
合計	551,900	－	－	551,900
自己株式				
普通株式（注）	101,355	－	－	101,355
合計	101,355	－	－	101,355

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月16日定時株主総会	普通株式	495	1,100	平成23年３月31日	平成23年６月17日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	720	1,600	平成23年９月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年６月14日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月14日定時株主総会	普通株式	2,072	利益剰余金	4,600	平成24年３月31日	平成24年６月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	12,256百万円	19,233百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	7,999	16,998
現金及び現金同等物	20,256	36,231

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「ＥＰ事業」、通信事業会社、ＩＳＰを主なマーケットとする「ＳＰ事業」、官公庁・自治体及び地域民間企業等を主なマーケットとする「ＡＰ事業」、ネットワンパートナーズ株式会社が主幹する「パートナー事業」の４つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、当社グループは、市場及び顧客別の営業体制の見直しを行った結果、ＡＰ事業グループの一部の営業組織をＥＰ事業グループに再編いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

たな卸資産の評価については、個別法を採用しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額
	ＥＰ事業	ＳＰ事業	ＡＰ事業	パートナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,349	59,846	30,085	11,221	130,504	352	130,857	－	130,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	27	2	－	30	469	500	△500	－
計	29,349	59,874	30,088	11,221	130,534	822	131,357	△500	130,857
セグメント利益	2,724	12,215	1,515	1,628	18,083	147	18,231	△12,533	5,697
その他の項目									
減価償却費	487	728	463	75	1,755	25	1,780	1,208	2,989

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

２．セグメント利益（営業利益）の調整額△12,533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,344百万円及びたな卸資産の調整額2,037百万円が含まれております。全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額
	ＥＰ事業	ＳＰ事業	ＡＰ事業	パートナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,425	84,832	25,692	14,327	157,278	355	157,633	－	157,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	31	3	8	43	706	750	△750	－
計	32,425	84,863	25,695	14,336	157,321	1,062	158,384	△750	157,633
セグメント利益	4,189	20,402	1,346	1,170	27,108	168	27,276	△12,047	15,229
その他の項目									
減価償却費	420	724	383	16	1,545	21	1,566	1,022	2,588

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

２．セグメント利益（営業利益）の調整額△12,047百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,354百万円及びたな卸資産の調整額2,901百万円が含まれております。全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

共通支配下の取引等

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：ネットワークに関する機器及びソフトウエアの設置及び導入、並びに保守及び運用業務

(2) 企業結合日

平成23年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併（簡易・略式合併）

(4) 結合後企業の名称

ネットワンシステムズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社は、当社グループのサービス事業を担う中核会社として事業を進めてきました。このたび当社と統合し組織を一体化することでお客様の多種多様なニーズに迅速かつ的確にお応えすること、また、コンピュータシステムまでを含めたネットワークの企画・設計構築から保守・運用までの一連の業務をシームレスに実行することでサービス品質を更に高めることにより、一層の顧客満足度向上とサービス事業拡大を加速するため同社を吸収合併いたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	623.47円	703.25円
１株当たり当期純利益金額	32.20円	94.56円

（注）１．当社は、平成24年２月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年４月１日付で株式１株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、平成24年２月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額　　124,694.38円

１株当たり当期純利益金額　6,439.86円

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	56,294	63,508
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	114	139
（うち少数株主持分）	(114)	(139)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	56,180	63,368
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	90,109,000	90,109,000

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,891	8,520
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,891	8,520
普通株式の期中平均株式数（株）	89,812,013	90,109,000

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成24年２月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に則って、当社株式の売買単位を100 株といたしました。

上記に伴い、単元株式数を100 株とする単元株制度に移行するため及び株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

(2) 分割の方法

平成24年３月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式１株につき、200株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	551,900株
今回の分割により増加した株式数	109,828,100株
株式分割後の発行済株式総数	110,380,000株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成24年４月１日

(5) １株当たり情報に及ぼす影響

「１株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成24年４月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	18,380,000株（発行済株式数の約16.7%）
(3) 消却予定日	平成24年４月27日
(4) 消却後の発行済株式総数	92,000,000株